

# 未来創造ちば

## 東京オリンピック・パラリンピックでの役割は

**問** 世界中から多くの人が訪れる絶好の機会であり、隣接都市として積極的な行動を求める。今回の開催決定をどう受け止め、どのような役割を果たそうと考えるか。

**答** これを契機に、次世代を担う地元のアスリートを育成し応援とともに、スポーツの祭典がもたらす感動を共有する文化を市民の皆様とともに育てたい。

また、マニフェストに掲げたとおり、車椅子スポーツなどの支援や、障害者スポーツ指導の研究会や指導員の養成を積極的に進め、日本一「障害者スポーツが活発な街」にしていきたい。

競技会場や成田空港に近いという立地条件から、キャンプ地として市内施設を活用してもらうなど、可能な限り協力していきたい。



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に  
日本中が歓喜!!隣接都市千葉の役割にも大きな期待!

さらに観光や宿泊など、本市に波及する経済効果も取り込む必要があると考える。こうした対応を総合的かつ的確に進めるため、庁内の体制づくりも検討していく。

## 地域医療支援病院承認の進捗状況は

**問** 昨年2月策定の「新千葉市立病院改革プラン」で、両市立病院が地域の医療機関との連携を強化するとされ、特に海浜病院では医療機器等の共同利用や研修等を通じて「かかりつけ医」の支援を目的とする地域医療支援病院の承認を目指すとされたが、承認状況は。

**答** 両市立病院では地域の診療所との連携のため、昨年度地域連携室の体制を強化し、両病院ともに地域医療支援病院の承認要件である紹介率及び逆紹介率が上昇した。

海浜病院は、地域の身近な「かかりつけ医」へ診療情報提供を行った結果、基準を満たし、本年8月に地域医療支援病院として承認された。青葉病院は、昨年度の紹介率等の実績で、承認要件を一部満たすことができなかつたが、現在は著しく改善しており、引き続き承認を目指す。今後とも、市民と地域の医療機関に必要とされる病院づくりを進めていく。

## ちばチャリ・すいすいプラン (自転車走行環境整備計画)は

**問** 概ね30年後の姿を見据え、約330kmの自転車ネットワークの構築を目指すマスタープランが示されたが、想定する自転車利用は、区ごとの目標は。優先的に整備する路線は。

**答** 平坦な地形を生かし海辺から内陸部へアクセスできる環境をつくり、市内の回遊性を高めるネットワークづくりを進める。ネットワーク路線は、3つに分類しており、市域間・市内各区を連絡する「広域ネットワーク路線」は長距離利用を、鉄道駅などの生活機能拠点にアクセスする「拠点ネットワーク路線」は通勤通学等の利用を、これらを補完する「地域ネットワーク路線」は日常の買物等の利用を想定している。

区ごとの目標として、中央区と稲毛区は駅周辺への利便性の向上を、花見川区は花見川サイクリングコースへのアクセス性の向上を、若葉区と緑区は千葉都心や緑豊かな自然に親しめる地域へのアクセス性の向上を、美浜区は潮風を感じながら公共施設等を巡る回遊性の向上を目指す。

優先的に整備する路線は、大規模公園や生活機能拠点へのアクセス性の向上、走行環境整備の実現性等を考慮し選定している。

# 市民ネットワーク

## 職員の人事異動について の考え方

**問** 専門的知識の習得や市民との信頼関係の観点から異動周期が早いと感じるが、人事異動の基本的な考え方や指針は。

**答** 職員の育成・活用や組織の活性化を図る観点から、一般職員は通常3年から4年を目安に異動を実施。若手職員は、必要な能力を身につけ自身の適性を見出すため、市民応対や内部事務など、異なる業務を2つ以上経験するよう「ジョブローテーション指針」で人事異動の原則を定めている。管理職は、退職等によるポスト補充の必要性などから、一般職員に比べて異動の年数が短く、1年で異動となる場合もあるが、市民との信頼関係や業務の継続性が保たれるよう配慮していく。

## あんしんケアセンター 増設の評価と課題は

**問** センター増設の評価と、高齢化の進展に伴う困難事例の增加などの課題は。

**答** センターは担当する圏域の縮小により、きめ細やかに活動でき、身近で専門的な相談窓口として機能している。地域でのネットワーク構築が進む一方、センター間でノウハウの蓄積の違いによる差が生じており、良い取り組みの共有化などに努めている。

課題については、センターと区の福祉関係部署が連携して速やかに対応することが重要であり、地域ケア会議等を通じて行政や地域の関係者と情報を共有するなどしている。さらに、両者が緊密に連携して困難事例に対応できるよう、合同事例検討会などを開催している。

# 市民ネットワーク

## みんなの党千葉市議団

### 学習支援で「貧困の連鎖」 の防止を

**問** 「貧困の連鎖」の防止のためには教育が欠かせなく、生活保護受給世帯の児童生徒への学習支援は、非常に重要であると考えるが。学習支援事業の実施状況と成果は。

**答** 6区で、週2回、各2時間、学習教室を開催しており、計492回実施し、延べ4,372人が参加した。

平成24年度の生活保護世帯の中学校卒業者は153人、うち高校進学率は85.6%であった。このうち、学習支援事業参加者は87人、高校進学率94.3%であり、学習支援事業参加者の進学率の方が8.7ポイント高いという結果となっている。

### 認可保育園への補助金交付 手続きのチェック体制は

**問** 補助金の過大請求などの不正は許されず、認可保育園に対する補助金についても、適正な執行を担保すべきである。チェック体制を含めた、補助金の交付手続きは。

**答** 年度当初に各園からの申請を受け、内容を審査した上で交付決定を行い、概算額を分割して交付するとともに、年度末に各園から提出された実績報告書に基づき交付額を確定し、精算している。

交付額の確定にあたり、保育園職員の出勤簿等勤務状況がわかる資料を併せて提出させ、過大請求等の誤りがないか、複数の市職員で入念にチェックしている。

# 市民ネットワーク

## 日本維新の会千葉市議団

### 動物公園の再生計画への 取り組みは

**問** 動物は市民の財産であり、その管理、飼育手法については、絶え間ない努力と研究の下、日々適切かつ適正に行う必要がある。現在、動物公園の再生計画を作成中とのことだが、今後どう取り組むのか。

**答** 再生計画の「リスタートプラン」にて盛り込む。今年度下期から、園内関係者で動物のストレス等を改善するためのミーティングを定期的に行い、常に新たな改善や職員間の情報交換を行うとともに、他の動物園とも緊密に連携しながら、よい飼育環境整備を計画的に進める。

### 小中一貫教育の推進は

**問** いじめ、体罰など学校教育のさまざまな課題克服のための試みとして、小中一貫教育が注目されているが、全国における小中一貫教育の推進状況と本市の動向は。

**答** 平成22年の文部科学省の調査では、小中学校合同の委員会等の設置や、研究指定事業の実施など何らかの取り組みを行っているのは1,276市町村で、全国の72.4%である。このうち、小中学校を一体的に運用するための組織を設けているのは47市町村で、全国の2.7%である。

本市は、6・3制を維持する中で、小中連携教育を推進している。今後は、「9年間を見通した学びの連続性」を意識した取り組みに努める。